第94期

定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

2019年4月1日～2020年3月31日

目　次

●連結株主資本等変動計算書 …… 1
●連結注記表 …… 2
●株主資本等変動計算書 …… 8
●個別注記表 …… 9

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://www.pacific-metals.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

大平洋金属株式会社

証券コード：5541

連結株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	47,129	△444	64,088
当期変動額					
剰余金の配当			△1,072		△1,072
親会社株主に帰属する当期純利益			625		625
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△451	△2	△454
当期末残高	13,922	3,481	46,677	△447	63,633

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	872	2	847	△1,217	△386	117	233	64,439
当期変動額								
剰余金の配当								△1,072
親会社株主に帰属する当期純利益								625
自己株式の取得								△2
土地再評価差額金の取崩								△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△588	△2	4	78	3	△503	25	△478
当期変動額合計	△588	△2	4	78	3	△503	25	△933
当期末残高	283	—	852	△1,138	△383	△386	259	63,506

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　2社

太平洋興産㈱、㈱大平洋ガスセンター

㈱大平洋エネルギーセンターは、2019年4月25日開催の取締役会において、解散及び清算を決議しており、2020年1月20日に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

⑴　持分法を適用した関連会社の数　6社

主要な会社名

㈱パシフィックソーワ、リオ・チュバ・ニッケル鉱山㈱、タガニート鉱山㈱

⑵　持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

大平洋機工㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

⑶　持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社6社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度にかかる計算書類を使用しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4　会計方針に関する事項

⑴　重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

A　時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

B　時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

③　運用目的の金銭の信託

時価法を採用しております。

④　たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

⑵　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年～31年
機械装置及び運搬具	4年～11年
その他	2年～10年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④　長期前払費用

均等償却をしております。

⑶　重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。

③　固定資産撤去費用引当金

連結子会社の解散、清算に伴い発生する固定資産の撤去費用について、翌連結会計年度に発生する可能性のある費用を見積り計上しております。

④　環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理が義務づけられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金
訴訟案件の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、合理的に算定した損失見込額を計上しております。
⑥ 契約損失引当金
将来の契約不履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、合理的に算定した損失見込額を計上しております。

⑷ 退職給付に係る会計処理の方法
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。
③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑸ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書関係）
⑴ 前連結会計年度まで営業外収益又は営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差益」及び「為替差損」（前連結会計年度は為替差益126百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

連結貸借対照表に関する注記

1 土地の再評価
当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法により算出
再評価を行った年月日	2000年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△478 百万円

2 担保提供資産
下記資産について、根抵当権（極度額1百万円）及びコミットメントライン契約（契約期間2020年3月～2022年3月　コミットメントの総額9,300百万円）の根抵当権（極度額9,300百万円）の担保に供しております。
なお、対応する借入金残高はありません。

建物及び構築物	2,862	[2,862] 百万円
機械装置及び運搬具	411	[411]
土地	4,420	[4,420]
その他	32	[32]
計	7,725	[7,725]

上記の［ ］内書きは工場財団抵当に供されている資産の帳簿価額を表示しております。

3 有形固定資産の減価償却累計額　70,180百万円

4 固定資産の圧縮記帳
国庫補助金の受け入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物及び構築物	38 百万円
機械装置及び運搬具	609
計	647

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	19,577,071	—	—	19,577,071

2　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年4月25日取締役会	普通株式	682	35.00	2019年3月31日	2019年6月4日
2019年10月31日取締役会	普通株式	390	20.00	2019年9月30日	2019年12月3日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年4月28日取締役会	普通株式	利益剰余金	97	5.00	2020年3月31日	2020年6月2日

金融商品の注記

1　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用しており、資金調達については設備投資計画による投資額をベースに必要な資金を調達しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

デリバティブ取引は、為替相場変動リスクの軽減を目的としてフェロニッケル販売に係る予定取引の一部を対象に為替予約取引を行う方針であり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っています。

フェロニッケル製品の販売価格はUS$建になっていますのでその円価格が決定するまでの間為替の変動リスクに晒されております。また、同製品価格はLME（ロンドン金属取引市場）相場を基準として決まる方式を採っておりますのでその変動リスクに晒されておりますが、その販売数量の一定量に対し同市場における先物等を基準とした価格による売買契約を結ぶことにより価格変動のリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、支払期日の支払い実行に関して流動性リスクに晒されております。なお、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っております。

輸入原材料等の価格は外貨建となっておりますので、円価格が決定するまでの間為替の変動リスクに晒されており、ニッケル鉱石価格はLME相場におけるニッケル価格変動リスクを負っておりますが、負債の発生額と見た場合、双方とも常に営業債権の発生額の範囲内にあります。

(3)　金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る与信については内規を制定しており、取引先毎の与信限度額の設定及び毎月の残高管理を行い、与信限度額については1年毎に更新する体制としております。

②　市場変動リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に関しては為替相場変動リスク及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクがありますので、日々それらの市場動向情報が社長以下に伝達されており、取締役会等において変動の影響を検討しております。

なお、フェロニッケルの販売価格に対する為替変動及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクについては一定金額及び一定量につき、その変動リスクを軽減する措置を講じております。

投資有価証券については、定期的に時価及び取引先企業の財務状況等を把握し、必要に応じて保有状況の見直しを行っております。

デリバティブ取引については、当該取引に関する内規を制定しており、取締役会の取引限度額等の承認の下に実行し、担当執行役員が取締役会に実行結果等を定期的に報告しております。

③　流動性リスクの管理

当社グループは、各社個別に年間資金計画を作成、管理し、当月以降の支払い予定を随時更新することにより流動性リスクを管理しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

⑷　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価格が含まれております。そのため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは当表には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
①現金及び預金	16,714	16,714	—
②受取手形及び売掛金	8,880	8,880	—
③有価証券	2,400	2,400	—
④投資有価証券			
その他有価証券	1,807	1,807	—
資産　計	29,803	29,803	—
⑤支払手形及び買掛金	1,014	1,014	—
負債　計	1,014	1,014	—

（注）1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①　現金及び預金、②　受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③　有価証券、④　投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

区分	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,463	1,771	307
小計		1,463	1,771	307
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	56	35	△20
小計		56	35	△20
計		1,520	1,807	287

（注）取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しております。

⑤　支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注）2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	14,495

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておらず、「（注）1　④　投資有価証券」には含めておりません。

（注）3　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内（百万円）
現金及び預金	16,714
受取手形及び売掛金	8,880
有価証券	2,400
合計	27,995

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,242.70円
1株当たり当期純利益	32.06円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

純資産の部合計額	63,506百万円
純資産の部合計額から控除する金額	259百万円
（うち非支配株主持分）	(259)百万円
普通株式に係る期末の純資産額	63,247百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	19,504,507株

2 1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益	625百万円
普通株主に帰属しない金額	― 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	625百万円
普通株式の期中平均株式数	19,505,124株

退職給付に関する注記

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度及び特定退職金共済制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する特定退職金共済制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2　確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,344百万円
勤務費用	180
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	53
退職給付の支払額	△46
退職給付債務の期末残高	3,539

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	2,493百万円
期待運用収益	―
数理計算上の差異の発生額	△11
事業主からの拠出額	333
退職給付の支払額	△46
年金資産の期末残高	2,768

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	74百万円
退職給付費用	11
退職給付の支払額	△50
制度への拠出額	△2
退職給付に係る負債の期末残高	34

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,614百万円
年金資産	△2,808
	805
非積立型制度の退職給付債務	―
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	805
退職給付に係る負債	805
退職給付に係る資産	―
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	805

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

⑸　退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	180百万円
利息費用	8
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	53
過去勤務費用の費用処理額	3
簡便法で計算した退職給付費用	11
確定給付制度に係る退職給付費用	258

⑹　退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	370百万円
未認識過去勤務費用	28
合計	399

⑺　年金資産に関する事項

①　年金資産の主な内訳

現金及び預金　100%

②　長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑻　数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	0.0%
予定昇給率	3.7%

株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,922	3,481	382	10,300	22,253	32,935	△444	49,894
当期変動額								
剰余金の配当					△1,072	△1,072		△1,072
当期純利益					775	775		775
自己株式の取得							△2	△2
土地再評価差額金の取崩					△4	△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△301	△301	△2	△304
当期末残高	13,922	3,481	382	10,300	21,951	32,633	△447	49,589

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	839	2	847	1,688	51,583
当期変動額					
剰余金の配当					△1,072
当期純利益					775
自己株式の取得					△2
土地再評価差額金の取崩					△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△608	△2	4	△606	△606
当期変動額合計	△608	△2	4	△606	△910
当期末残高	230	—	852	1,082	50,672

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1　資産の評価基準及び評価方法

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②　その他有価証券

A　時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

B　時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

⑵　デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

⑶　運用目的の金銭の信託

時価法を採用しております。

⑷　たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　15年～31年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

⑶　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

⑷　長期前払費用

均等償却をしております。

3　引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。

⑶　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

⑷　環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理が義務づけられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑸　訴訟損失引当金

訴訟案件の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、合理的に算定した損失見込額を計上しております。

⑹　契約損失引当金

将来の契約不履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、合理的に算定した損失見込額を計上しております。

4　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

⑴　退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

⑵　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1　土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法により算出
再評価を行った年月日	2000年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△478百万円

2　担保提供資産

下記資産について、根抵当権（極度額1百万円）及びコミットメントライン契約（契約期間2020年3月～2022年3月　コミットメントの総額9,300百万円）の根抵当権（極度額9,300百万円）の担保に供しております。

なお、対応する借入金残高はありません。

建物	2,860	[2,860]百万円
土地	4,420	[4,420]
その他	445	[445]
計	7,725	[7,725]

上記の［　］内書きは工場財団抵当に供されている資産の帳簿価額を表示しております。

3　有形固定資産の減価償却累計額　69,124百万円

4　固定資産の圧縮記帳

国庫補助金の受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	32百万円
その他	615
計	647

5　関係会社に対する金銭債権・債務

⑴　短期金銭債権	64百万円
⑵　短期金銭債務	62

損益計算書に関する注記

1　関係会社との主な取引高

売上高	166百万円
仕入高	195
その他の営業取引高	522
営業取引以外の取引高	3,758

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	71,452	1,112	—	72,564

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,112株

税効果会計に関する注記

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	17,067百万円
たな卸資産評価損	1,360
賞与引当金	63
投資有価証券評価損	297
退職給付引当金	113
減価償却費	100
減損損失	3,532
契約損失引当金	459
その他	79
繰延税金資産小計	23,073
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△17,067
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△6,006
評価性引当額小計	△23,073
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△56百万円
繰延税金負債合計	△56
繰延税金負債の純額	△56
土地再評価に係る繰延税金資産	258百万円
評価性引当額	△258
土地再評価に係る繰延税金負債	△745
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	△745

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.46%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.49
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△80.99
外国源泉税	22.77
評価性引当額の増減	50.19
その他	0.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.52

関連当事者注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社大平洋エネルギーセンター	所有 直接 100%	清算に伴う残余財産の受入等	子会社清算益	460	—	—
				残余財産の受入	824		

(注)　1　上記取引のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
　　2　株式会社大平洋エネルギーセンターは、2020年1月20日に清算結了しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,597.99円
1株当たり当期純利益	39.75円

(注)　潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

算定上の基礎

1　1株当たり純資産額

純資産の部合計額	50,672百万円
普通株式に係る期末の純資産額	50,672百万円
普通株式の発行済株式数	19,577,071株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	19,504,507株

2　1株当たり当期純利益

当期純利益	775百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	775百万円
普通株式の期中平均株式数	19,505,124株